

2013～2015年度日本経済見通し

～消費税率引き上げ後も景気回復は持続可能～

発表日：2014年2月17日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

<要旨>

日本・国内総生産（GDP）成長率予測値

2013年度予測	実質+2.3%	（前回 +2.5%）
	名目+2.0%	（前回 +2.2%）
2014年度予測	実質+0.9%	（前回 +0.9%）
	名目+2.8%	（前回 +2.9%）
2015年度予測	実質+1.1%	（前回 +1.1%）
	名目+2.1%	（前回 +2.1%）

※前回は2013年12月9日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、2013年度が+2.3%（前回13年12月時点での予測：+2.5%）、2014年度が+0.9%（同+0.9%）、2015年度が+1.1%（同+1.1%）である。13年10-12月期の成長率が前回見通し時点での想定を下振れたことで、13年度の成長率見通しの下方修正を行ったが、先行きの景気シナリオに変更はない。
- 14年1-3月期は駆け込み需要の本格化により高成長が確実視される一方、14年度については、消費税率引き上げによる悪影響（駆け込み需要の反動、税率引き上げによる負担増）が大きく、成長率は鈍化が避けられない。もっとも、①経済対策効果で公共投資が高水準を維持すること、②輸出の増加が見込めること、③景気回復の波及により設備投資が好調に推移すること、④雇用・賃金の改善が見込まれることから、景気後退局面入りは避けられる。15年度についても、10月に予定されている再度の消費税率引き上げが下押し要因になるものの、均してみれば景気回復局面が続くと予想する。
- 消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2013年度が前年度比+0.8%、2014年度が+1.2%、2015年度が+1.3%である（消費税率要因を除く）。景気回復に伴う需給バランスの改善や、期待インフレ率の上昇に伴って、物価は緩やかに上昇する。日本銀行が目標として掲げる「2%」の物価上昇実現は困難だが、14年度には「デフレ脱却」が実現するだろう。

【日本経済 予測総括表】

【今回予測】

(%)

【前回予測値(13年12月9日公表)】

日本経済	2012年度 実績	2013年度 予測	2014年度 予測	2015年度 予測
実質GDP	0.6	2.3	0.9	1.1
(内需寄与度)	1.4	2.6	0.6	1.0
(うち民需)	1.1	1.5	0.5	1.0
(うち公需)	0.3	1.1	0.1	0.0
(外需寄与度)	▲ 0.8	▲ 0.3	0.2	0.2
民間最終消費支出	1.5	2.5	▲ 0.1	0.7
民間住宅	5.3	9.5	▲ 7.1	▲ 1.8
民間企業設備	0.7	0.8	5.2	4.3
民間在庫品増加	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	0.0
政府最終消費支出	1.5	2.1	1.1	0.9
公的固定資本形成	1.3	16.3	▲ 2.8	▲ 3.6
財貨・サービスの輸出	▲ 1.2	3.5	4.3	3.9
財貨・サービスの輸入	3.7	6.0	3.1	3.2
GDPデフレーター	▲ 0.9	▲ 0.2	1.9	1.0
名目GDP	▲ 0.2	2.0	2.8	2.1
鉱工業生産	▲ 2.9	3.3	2.1	2.9
完全失業率	4.3	3.9	3.7	3.5
経常収支(兆円)	4.4	2.0	3.9	5.7
名目GDP比率	0.9	0.4	0.8	1.1
国内企業物価	▲ 1.1	1.9	4.3	2.2
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.8	3.2	2.0
(消費税要因除く)	▲ 0.2	0.8	1.2	1.3
為替レート(円/ドル)	83.0	100.0	106.0	109.0
原油価格(ドル/バレル)	92.0	98.5	102.0	110.0

2013年度 予測	2014年度 予測	2015年度 予測
2.5	0.9	1.1
2.5	0.6	1.0
1.6	0.6	1.0
0.9	▲ 0.0	0.1
▲ 0.0	0.3	0.1
2.6	▲ 0.1	0.7
6.4	▲ 8.1	▲ 1.5
0.7	5.5	4.6
▲ 0.2	0.1	▲ 0.0
1.9	0.8	0.8
13.8	▲ 3.7	▲ 2.3
4.1	4.6	3.4
4.9	3.1	3.3
▲ 0.2	2.0	1.0
2.2	2.9	2.1
3.3	1.9	3.0
3.9	3.7	3.5
4.0	7.6	8.9
0.8	1.5	1.8
1.8	3.9	2.2
0.7	3.0	1.9
0.7	1.0	1.2
100.0	106.0	109.0
98.0	104.0	110.0

日本実質成長率(暦年)	1.4	1.6	1.5	1.0
米国実質成長率(暦年)	2.8	1.9	2.7	2.6
ユーロ圏実質成長率(暦年)	▲ 0.6	▲ 0.4	1.1	1.5
中国実質成長率(暦年)	7.7	7.7	7.4	7.3

1.7	1.6	0.9
1.7	2.4	2.6
▲ 0.4	0.9	1.3
7.7	7.5	7.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均
2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格
3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
4. 民間在庫品増加は寄与度

○13年度の成長率を下方修正も、景気シナリオに変更なし

2013年10-12月期GDP統計の公表を受けて、2013～2015年度日本経済見通しの改訂を行った。実質GDP成長率の見通しは、2013年度が+2.3% (13年12月時点予測：+2.5%)、2014年度が+0.9% (同+0.9%)、2015年度が+1.1% (同+1.1%)である。暦年では、2014年が+1.5% (同+1.6%)、2015年が+1.0% (同+0.9%)となる。13年10-12月期の成長率が前期比年率+1.0%と、前回見通し時点での想定(同+2.9%)を下振れたことを反映し、13年度の成長率見通しを下方修正した。

先行きの景気シナリオに大きな変更はない。14年1-3月期は駆け込み需要の本格化により高成長が確実視される一方、14年度については、消費税率引き上げによる悪影響(駆け込み需要の反動、税率引き上げによる負担増)が大きく、成長率は鈍化が避けられない。もっとも、①経済対策効果で公共投資が高水準を維持すること、②輸出の増加が見込めること、③景気回復の波及により設備投資が好調に推移すること、④雇用・賃金の改善が見込まれることから、景気後退局面入りは避けられる。15年度についても、10月に予定されている再度の消費税率引き上げが下押し要因になるものの、均してみれば景気回復局面が続くと予想する。

○ 外需下振れも、内需は好調持続

2月17日に公表された13年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.0%となった。成長率の加速を見ていた事前予想を裏切り、ほぼ前期(+1.1%)並みの成長にとどまっている。特に押し下げが大きかった

のは外需であり、輸出の伸び悩みと輸入大幅増が響く形となっている。

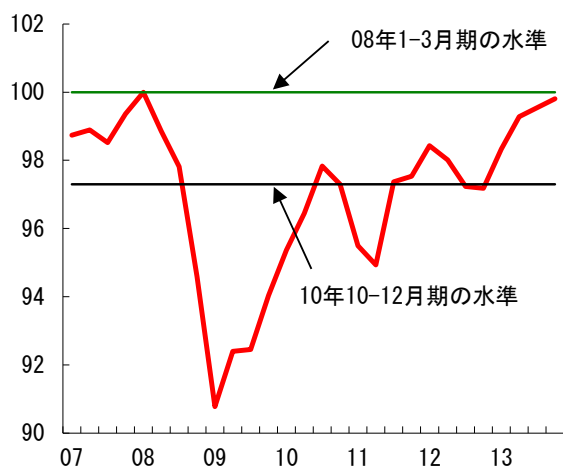
一方、内需は全般的に好調で、成長率を下支えした。具体的には、個人消費が伸びを高めたことに加え、設備投資も持ち直し、公共投資と住宅投資も増加が続いた。なかでも、これまで回復が遅れていた設備投資が回復したことが最大の好材料だ。13年7-9月期は公的需要の増加に支えられた成長だったが、10-12月期は民間内需が伸びており、内容が前期から改善している点も注目される。

全体として強弱混在の内容であり、強さばかりが目立っていた13年前半と比べればペースダウンしていることは否めない。特に輸出の伸び悩みは懸念材料だ。だが、内需主導の経済成長という構図は変わっておらず、景気の回復基調は途切れていない。海外経済の持ち直しに伴って輸出が増加していくにつれ、先行き、景気の回復感が増すことが予想される。

なお、アベノミクス効果もあって13年に順調な景気回復が続いたことで、13年10-12月期の実質GDPの水準は、リーマンショック前のピーク（08年1-3月期）をほぼ回復している（正確には0.2%Pt下回っている）。成長率だけでなく、水準としての回復も徐々に進んでいることが窺える。一方、名目GDPについては依然リーマン前の水準を大きく下回っており、回復が遅れている状況は変わらない。ただし、震災直前の水準（10年10-12月期）は今回上回っており、名目での回復もようやく進み始めたことが示されている。

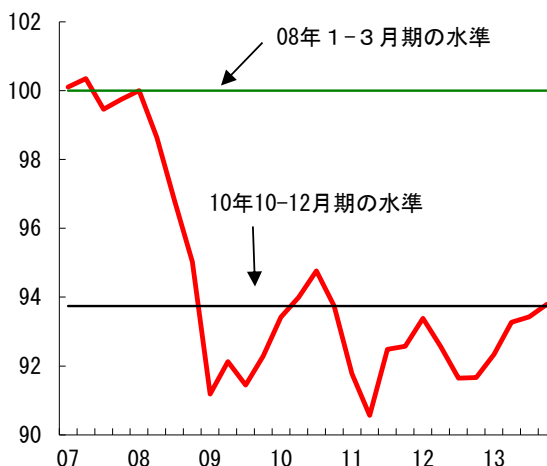
資料1 実質GDPの水準（季節調整値）

（08年1Q=100）



資料2 名目GDPの水準（季節調整値）

（08年1Q=100）



（出所）内閣府「国民経済計算」より作成

（注）2008年1-3月期の水準を100として指数化している

14年1-3月期には、消費増税前の駆け込み需要本格化により、成長率は大幅に加速するだろう。13年10-12月期には、個人消費の駆け込み需要は自動車に限られていたが、14年1-3月期には家電や衣料品、食料品の買いだめのほか、サービス消費などでも駆け込み需要が発生するとみられ、消費の伸びが大きく加速することが確実だ。こうした個人消費の急増に加え、企業収益の大幅増を背景に設備投資も伸びが高まるとみられ、引き続き景気を押し上げるだろう。また、先行指標である住宅着工の動向から判断すれば、住宅投資もプラスを維持しそうだ。13年10-12月期に精彩を欠いた輸出についても、海外経済の持ち直しを受け、徐々に伸びが高まるだろう。駆け込み需要対応の輸入が増えるという要因もあり、外需寄与度ではマイナスが続く可能性があるが、10-12月期に比べれば状況は改善する可能性が高い。こうした状況下、14年1-3月期の成長率は大幅に加速し、前期比年率で+5%近い伸びが見込まれる。

○ 14年度は減速も、景気後退は回避可能

問題は14年4月以降だ。駆け込み需要の反動が出ることに加え、消費税率引き上げに伴う実質可処分所得

減少による消費の下押しが生じることから、14年4-6月期の成長率は大幅に落ち込む（前期比年率▲3.6%を予想）。消費税率引き上げによる家計負担増は8兆円規模に及ぶため、悪影響は必至だ。

もっとも、こうした強い逆風の中でも、景気後退局面入りは避けられると予想している。①経済対策による下支え、②輸出、設備投資の増加、③雇用・賃金の増加、がその理由だ。

（１）経済対策効果で公共投資は高水準維持

14年2月に成立した補正予算の効果が発現することで、14年度の景気は下支えされるだろう。経済対策が無い場合には、13年2月に成立した補正予算効果が剥落することで、14年度の公共投資は大幅な減少が避けられない状況だったが、追加経済対策が策定されたことで、景気への悪影響が緩和される。

なお、今回成立した補正予算における公共投資の額は、昨年2月の補正予算における公共投資額と比べて小さい。そのため、予算額を単純に比較すれば、今回の補正予算を加味しても14年度の公共投資は減少することになる。ただし、足元では人手不足等により工事の進捗が遅れるケースが多発している模様であり、13年度に実施予定だった予算の一部は14年度に繰り越されるだろう。この繰越分を考慮すれば、14年度の公共投資は高水準が維持可能であり、大きく落ち込むことは避けられると予想している。

（２）海外経済持ち直しにより輸出は回復へ

13年10-12月期の実質輸出は前期比+0.4%となった。小幅プラスではあるが、7-9月期に▲0.7%と減少していた後にしては物足りないと言わざるを得ず、期待外れの結果である。月次統計から判断すると、輸出の回復基調自体は続いているとみられるが、増加ペースは緩やかなものにとどまっている。地域別では、欧州向けや中国向けは増加したものの、米国向けや中国以外のアジア向けが足を引っ張った。

最近の輸出伸び悩みの理由として、海外現地生産の拡大が挙げられることが多い。海外での需要拡大が海外生産の増加によって賄われるようになり、日本からの輸出が増えない可能性が指摘されている。確かにこうした構造的な要因も大きいとみられ、今後の輸出は過去に比べて伸びにくくなる可能性がある。ただ、海外現地生産の拡大は、ここにきて急に進行した話ではなく、足元の輸出停滞の理由をこれのみに求めることはできない。基本的には、海外景気の回復ペースが緩やかなものにとどまっていることが輸出伸び悩みの最大の要因だろう。特に13年のアジア経済が緩慢な成長にとどまったことの影響が大きい。また、米国向けについては、13年前半に高い伸びとなった反動が出ている面もあるだろう。したがって、海外景気が今後持ち直していけば、輸出も相応に回復に向かう可能性が高い。

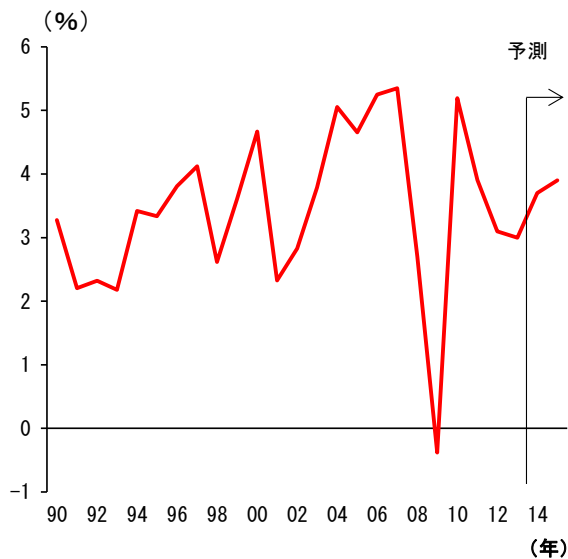
その海外景気については、14年、15年と緩やかに回復感が増す展開を予想している。米国経済は、バランスシート調整に目処がつくなか、家計部門・企業部門とも回復が見込まれる。14年1-3月期については寒波による下押しが懸念されるが、そうした影響が一巡すれば、順調な回復軌道に乗ると期待される。財政緊縮による下押しも13年に比べて弱まるなか、成長率は高まっていくだろう。また、欧州経済も既に最悪期は脱しており、先行きもペースは緩やかながらも回復感が強まる見込みだ。先進国経済が強まっていけば、中国やアジア新興国からの先進国向け輸出が増加する可能性が高く、日本からのアジア向け輸出増に繋がる。世界経済全体でみても、14年、15年の成長率は13年に比べて高まる可能性が高く、先行きの輸出回復が示唆されている。

（３）景気回復の波及により設備投資が増加

景気回復が内需に波及することも下支えになる。高成長の持続により、13年度の企業業績は大幅な増加が確実であり、企業の設備投資意欲は回復するだろう。設備過剰感も解消されており、先行き需要の増加に応じて設備投資は伸びやすい環境にある。また、①13年度の高成長実現や円高是正により企業の期待成長率が高まる可能性が高いこと、②期待物価上昇率の高まりにより実質金利が低下すること、③設備投資減税の実施なども設備投資の回復をサポートしよう。14年度以降も設備投資の増加が続く可能性が高い。なお、企業はリーマンショック後の景気低迷を受けて、これまでかなりの程度の設備投資を先送りしてきた。この先送

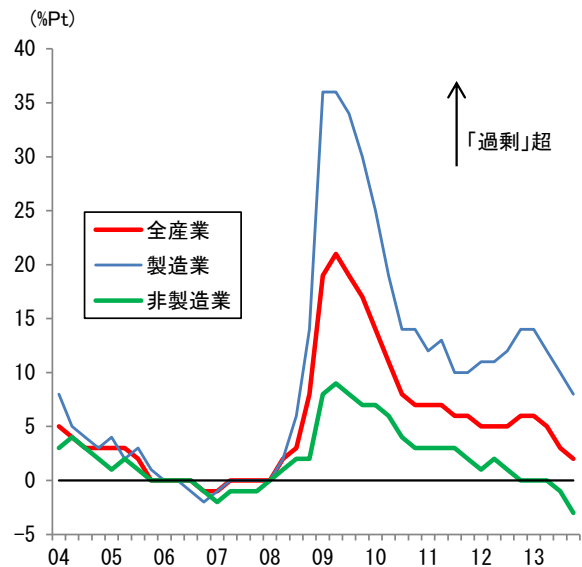
りされていた投資が、企業の投資マインド回復を受けて顕在化すれば、今後予想外に大きな増加を示す可能性も否定できない。

資料3 世界経済見通し（実質GDP成長率）



（出所）IMF「World Economic Outlook」（2014年1月）

資料4 設備過剰感の推移



（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

（注）生産・営業用設備判断DI

（４）賃金も増加へ

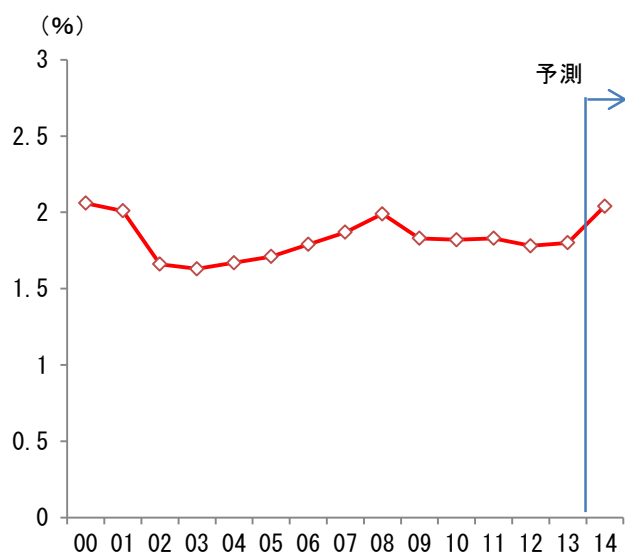
賃金は足元でまだ増加傾向に至っていないが、先行きは回復するとみている。着実な景気回復の実現や円安による企業収益の大幅増、企業の景況感改善、政府による賃上げ要請などを背景として、足元では賃上げムードが醸成されつつある。企業側の代表である経団連も、1月15日に発表した労使交渉の指針で、業績が好調な企業には「ここ数年と異なる対応も選択肢となりうる」とし、2008年以来6年ぶりに、ベースアップを事実上容認する姿勢を打ち出した。昨年までは、ベースアップの実施は論外とされ、定期昇給の凍結すら議論されていたことを考えると、状況は様変わりだ。足元の業績が好調なことに加え、消費税率引き上げによる景気失速が懸念されていた2014年度についても、政府による経済対策の追加などを受け、腰折れは避けられるという見方が増えてきたことが、賃上げの容認姿勢に繋がっているのだろう。今年の春闘賃上げ率は、2001年以来13年ぶりの2%台乗せになる可能性が高い。実際に賃上げで妥結する企業が増えてくれば、報道等でも大きく取り上げられる可能性が高く、心理的な押し上げ効果も期待できるだろう。

今回の春闘では、ボーナスについても引き上げ回答が多くなるだろう。ボーナスは業績連動の性格が濃いことから、2013年度下期の大幅増益を受けて、ボーナスの増加も明確化すると予想される。足元では、製造業、非製造業ともに業績は好調で、ボーナスの改善に業種的な広がりも出てくるだろう。このように、ベースアップの一部実施による所定内給与の底打ちに加え、特別給与の伸びが高まることから、2014年度の賃金は緩やかな改善に転じる可能性が高い。

また、景気回復が進んでいけば、企業の人件費抑制姿勢も変化が生じることが予想される。足元ではパート比率の上昇が一人当たりの平均賃金を押し下げる要因になっているが、今後労働需給の改善が持続することで、正社員雇用の増加も進むとみられ、14年度以降にはパート比率の上昇ペースが緩やかになるだろう。この点も、賃金の持ち直しに繋がる。

消費税率引き上げによる負担増（+駆け込み需要の反動）は大きく、2014年度の個人消費が低調に推移することは避けられない。だが、今後予想される賃金上昇や雇用の増加、マインド面のプラス効果などを踏まえると、個人消費失速によって景気が腰折れする可能性は低いと予想している。こうしたことを背景に、当研究所の2014年度の実質個人消費の見通し（前年比▲0.1%）は、コンセンサス（▲0.63%）に比べてやや強気である。

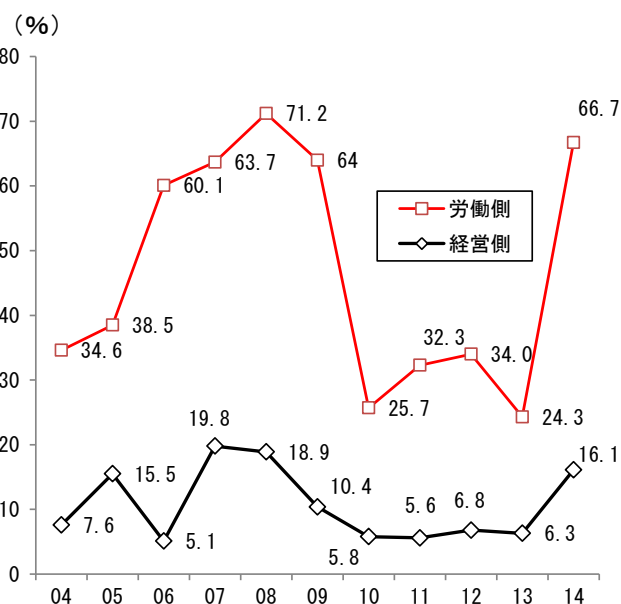
資料5 春闘賃上げ率の推移（前年比）



（出所）厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

（注）直近の2014年度は第一生命経済研究所による予測値

資料6 ベア実施意向の推移



（出所）労務行政研究所「賃上げに関するアンケート調査」

（５）在庫の積み上がり回避

13年10-12月期の在庫投資は前期比寄与度▲0.0%Ptにとどまった。企業は駆け込みによる需要増を前にしても在庫積み増しに慎重な姿勢をとっているようだ。月次の在庫統計を見ても、在庫、在庫率とも低水準にとどまっている。需要を読み違えて事前に在庫を積み増し過ぎた結果、97年4月の消費税率引き上げ後に在庫が積み上がり、その後の在庫調整に繋がったことの教訓が活かされているとみられる。こうした企業の対応を踏まえれば、消費増税後に需要が減少しても、在庫が積み上がるリスクは限定的だろう。この点も、先行きの景気失速の可能性を低下させる要因である。

以上の通り、14年度の景気は減速が予想されるが、景気後退局面に陥る可能性は低いとみている。15年度についても、10月に予定されている再度の消費税率引き上げが下押し要因になるものの、再度の経済対策策定などの効果もあり、均してみれば景気回復局面が持続すると予想する。

○ 15年10月の消費税率引き上げも実施へ

15年10月の消費税率引き上げについては、予定通り実施されると想定している。引き上げの判断時期は14年12月と言われており、14年4-6月期に予想される大幅マイナス成長からどの程度持ち直すことができるかが引き上げの判断にとって重要になる。

14年7-9月期については、ある程度はしっかりしたプラス成長を予想している（前期比年率+2.6%を予想）。反動減の影響が徐々に一巡することで個人消費で前期比増加が見込まれるほか、前述の通り輸出や設備投資も増加する可能性が高い。また、14年2月に成立した補正予算効果も下支えになるだろう。「マイナス成長は一時的」との見方が広がり、景気回復の持続が確認できれば、消費税率引き上げに向けての環境が整う。

15年10月の消費税率引き上げが決定される場合、増税による景気失速を回避するため、政府は14年末～15年初に再度経済対策を策定し、景気下支えを狙うと想定している。実際、14年2月に経済対策を策定している関係上、自然体で行けば15年度には対策効果の剥落から成長率には大きな押し下げ圧力が生じることにな

る。その観点からも、再度の経済対策実施の可能性は高いだろう。

○ 14年度にデフレ脱却が実現

消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2013年度が前年度比+0.8%（前回見通し：+0.7%）、2014年度が+3.2%（同+3.0%）、2015年度が+2.0%（同+1.9%）である。消費税率引き上げの要因を除けば、14年度が+1.2%（同+1.0%）、15年度が+1.3%（同+1.2%）となる。

13年12月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は前年比+1.3%となっており、上昇幅は着実に拡大している。また、食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）の改善も続いており、内容も良好だ。米国型コアは13年10月にプラス転化したが、11月には前年比+0.6%、12月は+0.7%と、順調にプラス幅を拡大させている。米国型コアの上昇は、足元の物価上昇が必ずしもエネルギーだけによるものではないことを示しており、徐々に内容を伴った物価上昇に変わりつつある。景気改善の持続により需給ギャップが縮小していることが物価にも好影響を与えているのだろう。

14年には、13年にエネルギー価格が大幅に上昇したことの裏が出る関係で、エネルギー価格のプラス寄与が縮小に向かう。14年4月にはC P I コアの伸び率はいったんピークをつけ、5月以降は緩やかに伸びが鈍化するだろう。もっとも、景気回復に伴う需給ギャップの縮小が続くことに加え、企業や家計の期待インフレ率も緩やかに上昇する可能性が高く、米国型コアは引き続き緩やかに伸び率を高めていく。エネルギー価格のプラス寄与縮小を米国型コアの改善が相殺する形になり、C P I コアの鈍化は限定的なものにとどまるだろう。上昇率が最も低下すると見られる14年夏～秋でも、消費税率を除くベースで+1%を下回らないと予想している。物価の伸び率自体は、14年度平均で+1.2%が予想され、足元の物価上昇率と大きくは変わらない。だが、14年度にはエネルギー価格の上昇に頼らない形での物価上昇が実現することになり、物価上昇の「質」は改善するだろう。

「デフレ脱却」の時期については14年度を想定している。C P I コアはプラス圏にあるが、①GDPデフレーターはマイナス、②賃金が明確な上昇に至っていないなど、クリアすべきハードルはまだある。また、「再びデフレに戻らない」という点も重要であり、消費税率引き上げ後に景気が回復基調を維持できるかどうかを確認したいところだ。現時点でのデフレ脱却宣言は時期尚早だろう。もっとも、14年度には、①米国型コアの上昇により物価上昇の「質」が改善、②GDPデフレーター（消費税率を除く）のプラス転化、③賃金上昇、が確認できるとみられ、デフレ脱却と言っても良い状況になる。デフレ脱却宣言のタイミングとしては、駆け込み需要の反動が一巡するとみられる14年秋頃が妥当だろう。長年続いたデフレから脱することができれば、日本経済にとって強い追い風になる。日本銀行が目指す2%の物価上昇は達成が困難とみているが、仮に達成できなかったとしても、それをことさら問題視する必要はない。

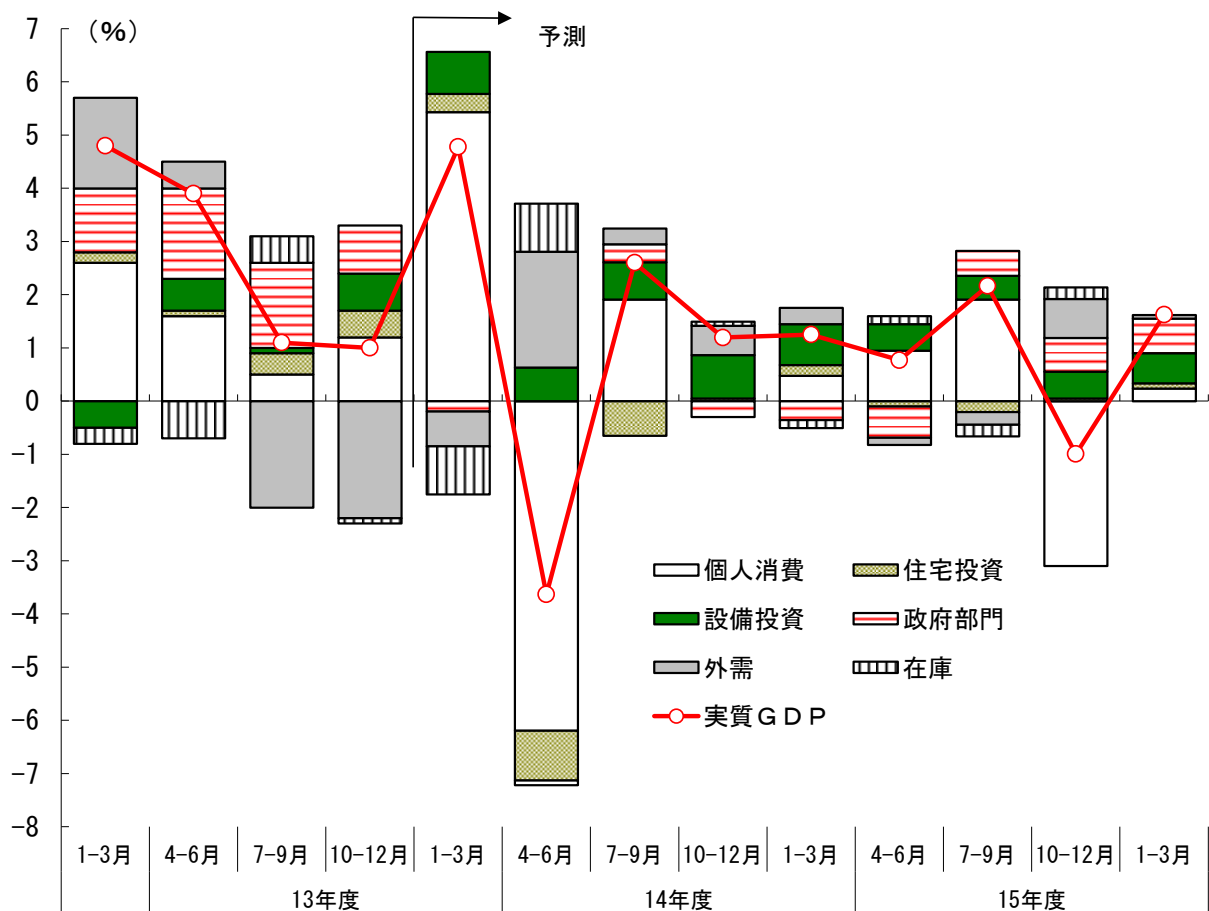
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	13年	14年			15年				16年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.3	1.2	▲ 0.9	0.6	0.3	0.3	0.2	0.5	▲ 0.2	0.4
(前期比年率)	1.0	4.8	▲ 3.6	2.6	1.2	1.2	0.8	2.2	▲ 1.0	1.6
内需寄与度	0.8	1.3	▲ 1.5	0.6	0.2	0.2	0.2	0.6	▲ 0.4	0.4
(うち民需)	0.6	1.4	▲ 1.4	0.5	0.2	0.3	0.4	0.5	▲ 0.6	0.2
(うち公需)	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	0.2
外需寄与度	▲ 0.5	▲ 0.2	0.5	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	0.0
民間最終消費支出	0.5	2.2	▲ 2.6	0.8	0.0	0.2	0.4	0.8	▲ 1.3	0.1
民間住宅	4.2	3.0	▲ 8.0	▲ 6.0	0.5	2.0	▲ 1.0	▲ 2.0	0.5	1.0
民間企業設備	1.3	1.5	1.2	1.3	1.5	1.4	0.9	0.8	0.9	1.0
民間在庫品増加(寄与度)	0.0	▲ 0.2	0.2	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0
政府最終消費支出	0.5	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	2.3	▲ 1.5	▲ 1.8	0.6	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 4.5	2.0	3.0	3.0
財貨・サービスの輸出	0.4	1.5	1.4	1.0	1.3	1.1	0.7	1.0	0.9	0.9
財貨・サービスの輸入	3.5	2.7	▲ 2.1	0.6	0.5	0.7	1.0	1.5	▲ 0.2	0.9
名目GDP	0.4	1.3	0.9	0.6	0.2	0.6	0.3	0.6	0.8	0.7
(前期比年率)	1.6	5.5	3.5	2.5	1.0	2.4	1.2	2.3	3.3	3.0

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2014年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」